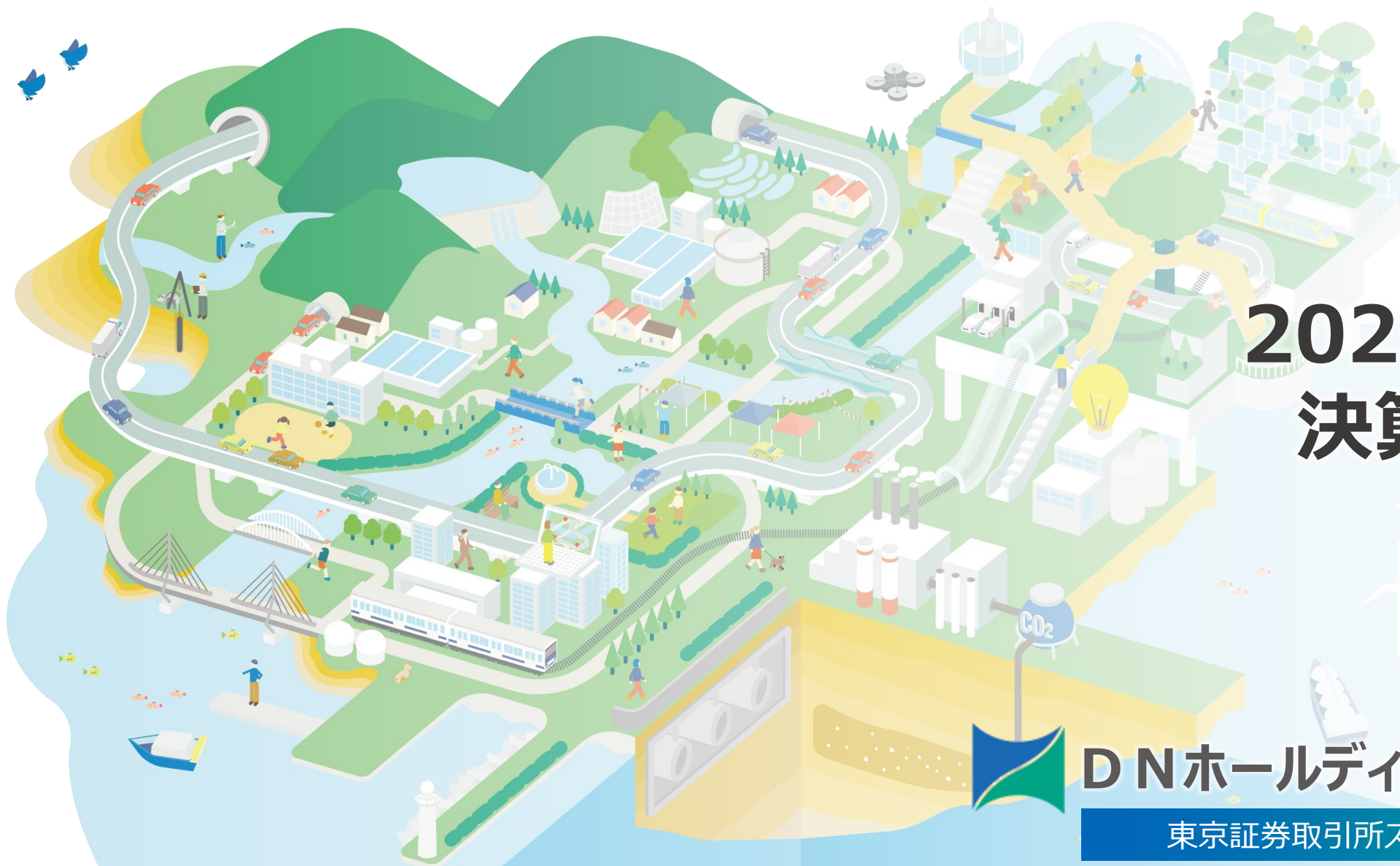




2026年6月期 決算補足資料

2026年8月7日



DNホールディングス株式会社

東京証券取引所スタンダード市場 7377

01 業績ハイライト

02 トピックス

03 サステナビリティ

04 2026年6月期 業績

05 2027年6月期 業績見通し

06 Appendix

業績ハイライト

当社は、2021年7月14日付で共同株式移転により、大日本コンサルタント株式会社及び株式会社ダイヤコンサルタントの共同持株会社として発足いたしました。当期は設立5期目となります。

- 売上高は、期首からの潤沢な業務量に加え、当期における受注も堅調に推移したことが奏功し、前期と比較して増収となりました。
- 利益面は、業務委託費等の高騰に加え、過年度に実施した橋梁耐震補強設計業務において、設計に誤りが判明し、完成業務補償引当金繰入額（845百万円）を計上したことが大きく影響し、前期と比較して減益となりました。

	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期実績	前年同期比		通期業績予想	
			増減	比率	計画	達成率
売上高	36,975	38,064	1,088	102.9%	38,000	100.2%
営業利益	2,715	1,465	△ 1,250	54.0%	2,500	58.6%
経常利益	2,709	1,457	△ 1,251	53.8%	2,550	57.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,922	945	△ 976	49.2%	1,780	53.1%
1株当たり当期純利益	236円28銭	115円43銭	△120円85銭	48.9%	218円11銭	52.9%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

受注・売上状況（事業別）

- 地質調査事業の売上高は前期より下回るものの、両事業合計の受注高・売上高は前期を上回る結果となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期実績	前年同期比 増減	前年同期比	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期実績	前年同期比 増減	前年同期比
建設コンサルタント事業	32,774	34,348	1,573	104.8%	32,116	33,358	1,242	103.9%
地質調査事業	4,428	5,071	642	114.5%	4,859	4,705	△ 153	96.8%
合計	37,203	39,419	2,215	106.0%	36,975	38,064	1,088	102.9%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

事業内容

建設コンサルタント事業

社会資本整備に関するコンサルタント業務のうち、調査・計画・設計・工事監理など

- 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
- Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.
- NEテクノ株式会社
- 株式会社ウエルアップ

地質調査事業

社会資本整備に関する地質調査業務のうち、地質・地盤・地下水・資源の調査・解析

- 大日本ダイヤコンサルタント株式会社
- 有限会社エーシーイー試錐工業

受注・売上状況（顧客別）

- 受注高は、地方自治体、高速道路会社が前期を下回るものの、中央省庁、電力関連会社が前期を上回り、売上高は、国内事業全体としては増収となりました。

受注・売上状況

（単位：百万円）

事業区分	受注高				売上高			
	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期実績	前年同期比 増減	前年同期比	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期実績	前年同期比 増減	前年同期比
国内事業	37,139	38,836	1,696	104.6%	36,764	37,804	1,040	102.8%
◆中央省庁	13,395	14,457	1,062	107.9%	12,821	13,610	788	106.2%
◆地方自治体	12,489	12,241	△ 247	98.0%	12,025	12,103	78	100.7%
◆高速道路会社	3,719	2,045	△ 1,674	55.0%	4,018	3,047	△ 970	75.8%
◆電力関連会社	2,120	4,637	2,516	218.7%	2,369	3,561	1,191	150.3%
◆民間その他 ^(※1)	5,415	5,453	38	100.7%	5,529	5,481	△ 47	99.1%
海外事業	63	583	519	918.6%	211	259	48	122.8%
国内・海外事業合計	37,203	39,419	2,215	106.0%	36,975	38,064	1,088	102.9%

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
※1 民間その他には、電力関連業務の一部を含んでおります。

当社連結子会社におけるコンプライアンス違反についてのお詫び

株主・投資家の皆様、並びに関係者の皆様、この度は連結子会社における不適切行為およびコンプライアンス違反により、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを、深くお詫び申し上げます。調査結果および再発防止策の要点は、下記のとおりです。

【前代表取締役による不適切行為】

前代表取締役による調査情報の漏洩事案です。内部統制の有効性を損なう行為として辞任勧告を行い、既に両社の代表取締役を辞任しております。調査委員会によるデジタルフォレンジック等の検証の結果、本件以外の不正行為は認められませんでした。今後は取締役向け特別研修などを通じ、ガバナンス意識の改革を徹底いたします。

【従業員によるコンプライアンス違反】

従業員による約4,200万円の経費不正受給事案です。対象従業員は本年6月25日付で懲戒解雇処分とし、全額弁済請求および被害届提出の準備を進めております。再発防止に向け、チェック体制の二重化や、不正防止機能を備えた新経費精算システムの導入を速やかに進めてまいります。

【業績影響および経営責任】

経営責任を明確化するため、当社および大日本ダイヤコンサルタント株式会社の代表取締役（月額40%・3ヶ月）をはじめとする役員報酬の減額を実施いたします。

今後は再発防止策を着実に実行し、全社を挙げてガバナンス体制の再構築と信頼回復に努めてまいります。何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

書籍「橋をデザインする」が、土木学会出版文化賞を受賞

保有技術の紹介

大日本ダイヤコンサルタント株式会社の社員が共著者の1人として執筆した書籍「橋をデザインする」（発行年月日：2023年3月）が、令和7年度土木学会出版文化賞を受賞しましたのでお知らせします。

土木学会賞は学会創立後6年目の1920（大正9）年に「土木賞」として創設されました。以来、大戦終了後の1945年から48年までの余儀ない中断はあるものの、100余年の伝統に基づく権威ある表彰制度です。

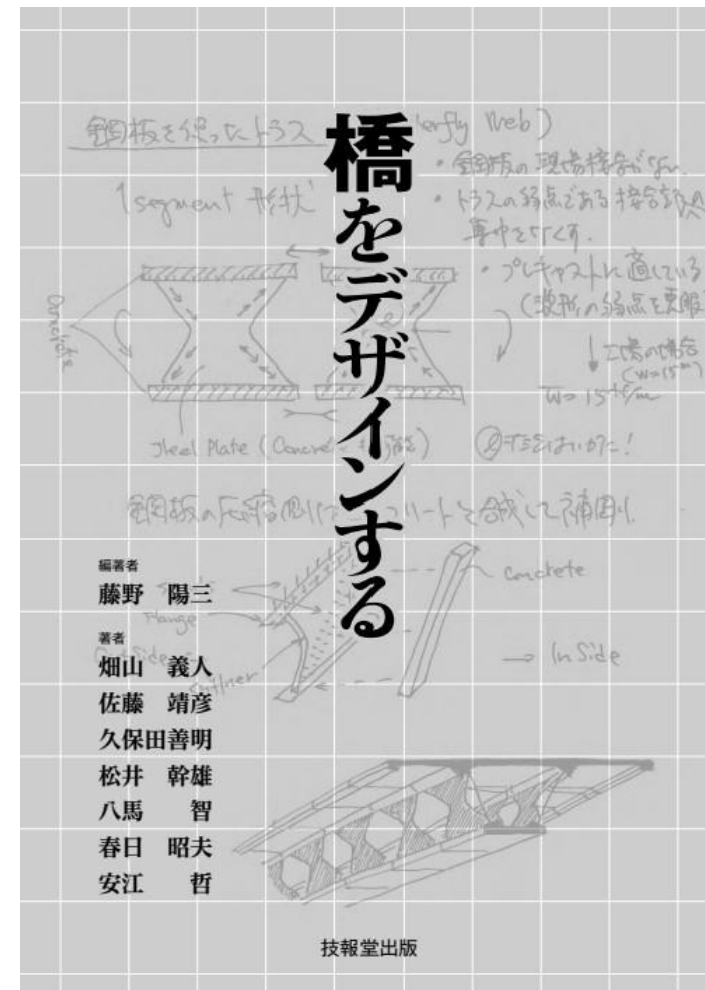
内容紹介

「日本には優れた橋があるのに、その橋の設計思想を語る本が少ない」そんな声に応えようと、橋梁建設事業に関わる実務者と研究者の8名が自分の言葉で橋づくりを語りました。重要なのはコンセプチュアルデザイン。橋の構造芸術を目指す楽しさを広く伝えます。

橋をデザインする

藤野陽三編著／畑山義人・佐藤靖彦・久保田善明・松井幹雄・八馬智・春日昭夫・安江哲著

A5・210頁 / 2860円、発行年月日：2023年3月、ISBN：978-4-7655-1887-1



技術紹介： 産業立地支援（データセンター・工業団地）

保有技術の紹介

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、地質調査から土木設計、許認可取得まで一気通貫で対応するワンストップ体制が強みです。データセンターや工業団地の整備における高度な立地評価やインフラ設計に加え、BCP対策や再エネ活用も網羅し、地域活性化プロジェクトを技術面から強力に支援します。



企画・構想

- ・都市計画策定
- ・立地候補地調査
- ・FS（実現可能性調査）
- ・コンセプト立案、合意形成支援

調査・評価

- ・ボーリング調査
- ・活断層調査
- ・地盤解析・評価
- ・サイト選定
- ・測量調査、環境調査

許認可・合意形成・発注支援

- ・許認可申請
- ・環境アセスメント
- ・CM業務（発注支援）

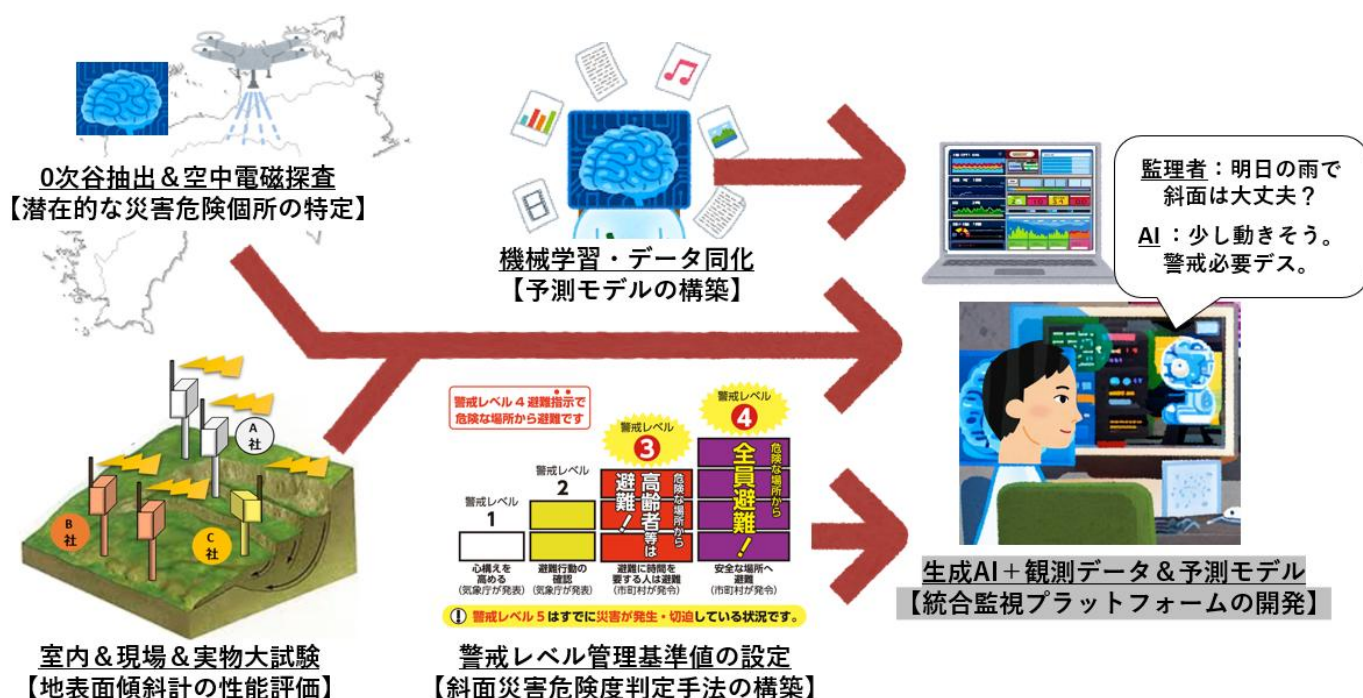
設計

- ・造成設計
- ・道路設計
- ・排水処理計画
- ・防災施設設計
- ・地下水対策設計



生成AIと深層学習を活用した斜面災害リスク評価および統合監視プラットフォームの開発

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、国立大学法人 京都大学 大学院 工学研究科 都市社会工学専攻 安原英明教授による開発研究の研究分担者として参加しております。



本研究では、AI技術を活用した潜在的な災害危険個所の特定手法の確立や、多角的な実験を通じた地表面傾斜計の性能評価を行い、さらに実計測データと既往事例に基づく警戒レベル管理基準値(暫定値)を整理することで、従来型AIと生成AIを組み合わせた斜面災害の予測・検知・対応を一体化する統合監視プラットフォームの実現を目指しております。

斜面災害の早期警戒に向けた各種先進的手法の導入と確立を目的として、大日本ダイヤコンサルタント株式会社では、①潜在的な災害危険個所の選定手法の確立(空中電磁探査およびデータ解析による地質・地下水情報)と、②生成AIを活用した統合監視プラットフォームの開発(各社の異なる書式のデータを標準化するプログラム試作、データの取り込みやダッシュボードの更新を行うシステム構築、生成AIチャット機能を実装したプログラム試作)について担当しております。

本研究で開発を目指すシステムの全体図

次世代型太陽電池（カルコパイライト型）の実証事業を開始



写真上：設置工事の様子
写真左：カルコパイライト型太陽電池（提供：株式会社PXP）

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、新潟県妙高市役所において、従来型太陽電池の課題を克服した次世代型太陽電池「カルコパイライト型太陽電池」の実証事業を開始しました。本事業は、新潟県の「次世代型太陽電池実証支援事業補助金」を活用し、株式会社SOLABLE（本社：東京都千代田区）と共同で実施しております。

□ 実証事業における「3つの具体的な検証ポイント」

- ①雪国における発電性能の検証
- ②災害時を見据えた運用体制の検証
- ③次世代型太陽電池の市民へのPR

カルコパイライト型太陽電池の特徴

従来の結晶シリコン系太陽電池が持つ「重い」「平らな場所にしか設置できない」「割れやすい」といった弱点を克服した、国内でも実用化が期待されている新技術の太陽電池

豊田市発行「とよたSDGsまるわかり白書」の作成支援



豊田市（太田 稔彦 市長）は、大日本ダイヤコンサルタント株式会社と連携し、これまでの豊田市の活動実績と現在のSDGs達成度をまとめた「とよたSDGsまるわかり白書」を作成しました。本書は、客観的なデータや市内の具体的な事例を通じ、持続可能なまちづくりについて市民や企業の皆様と共に考えるための一冊です。

大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、専門的な知見を活かし「とよたSDGsまるわかり白書」の作成を支援いたしました。

とよたSDGsまるわかり白書の内容と特徴

- ・データで見る豊田市の「いま」
- ・豊田市内の身近なアクションを紹介
- ・豊田市独自の目標「とよたローカルゴール」

高知県梼原町「梼原令和の森林づくり 植樹祭」に参加



大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、2022年6月から高知県梼原町と地域資源である木材を中心とした豊富に存在する再生可能エネルギー源の有効活用などにより、地域社会の発展や持続可能な社会、脱炭素社会の実現を図ることを目的として、包括連携協定を締結しております。

梼原町では令和3年度より、これまで森林ボランティアとして開催しておりました協働の森づくり事業を「梼原令和の森林づくり」としてスタートいたしました。人が森林に入り、本来の森林の恵みを享受するとともに、森林の構成員としての視点を取り戻しながら、日本の森林再生に取り組まれております。

自然共生サイトに認定

2026年3月に梼原町と大日本ダイヤコンサルタント株式会社が協定を結ぶ森林「MISHIMAの森」が、環境省が推進する令和7年度第3回「自然共生サイト（地域生物多様性増進法に基づく認定）」に認定されました。

安定的で永続的なエネルギー安全保障のために



波方国家石油ガス備蓄基地 建設当時の地下岩盤貯槽
(写真提供：独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構)



大日本ダイヤコンサルタント株式会社は、エネルギー資源の安定供給のために、長年培ってきた地質調査に関する保有技術を活用して安全、効率的かつ機動的な石油及び石油ガスの国家備蓄事業に貢献することによって、レジリエントなインフラ構築に取り組んでおります。

資源の大半を輸入に頼る日本では、中東情勢のような諸外国の政情不安等により供給が不足する事態に備え、石油・石油ガスの国内備蓄が行われております。

国家石油ガス備蓄基地のうち、水封式地下岩盤貯槽方式を採用する基地では、当社グループの地質調査、地下水のモニタリング技術や解析技術を活用し、建設前の調査から建設、操業後の管理までLPG国家備蓄事業に貢献しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

決算概要

	2025年6月期 期末	2026年6月期 通期末	前期比 増減	前期比	備考欄
流動資産	16,533	16,943	409	102.5%	●主な内訳 ・受取手形及び売掛金：2,556百万円 引渡しが完了した受注業務のうち、未入金の金額 ・契約資産：11,267百万円 進捗度に基づく売上高に対する未入金の金額
固定資産	9,021	10,892	1,871	120.7%	
資産合計	25,554	27,836	2,281	108.9%	
流動負債	7,642	8,041	398	105.2%	●主な内訳 ・契約負債：1,500百万円 受注業務の引渡し前に入金された金額 (契約資産と相殺表示した後の金額)
固定負債	2,413	2,629	215	108.9%	
負債合計	10,055	10,670	614	106.1%	●経営統合に伴う金融機関からの資金調達残高 1年内返済予定：234百万円 1年超：275百万円
純資産合計	15,498	17,165	1,667	110.8%	
負債純資産合計	25,554	27,836	2,281	108.9%	

注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財務指標

自己資本比率	60.6%	61.7%	1.1%	101.8%
1株当たり純資産	1,897円74銭	2,096円83銭	199円09銭	110.5%

連結損益計算書

決算概要

(単位：百万円)

	2025年6月期 通期	2026年6月期 通期	前年同期比 増減	前年同期比	備考欄
売上高	36,975	38,064	1,088	102.9%	●収益認識に関する会計基準の適用に伴い、 進捗度に基づき売上高を計上 建設コンサルタント事業 33,358百万円 地質調査事業 4,705百万円
売上総利益	12,018	11,334	△ 684	94.3%	
販売費及び一般管理費	9,303	9,869	566	106.1%	
営業利益	2,715	1,465	△ 1,250	54.0%	
経常利益	2,709	1,457	△ 1,251	53.8%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,922	945	△ 976	49.2%	

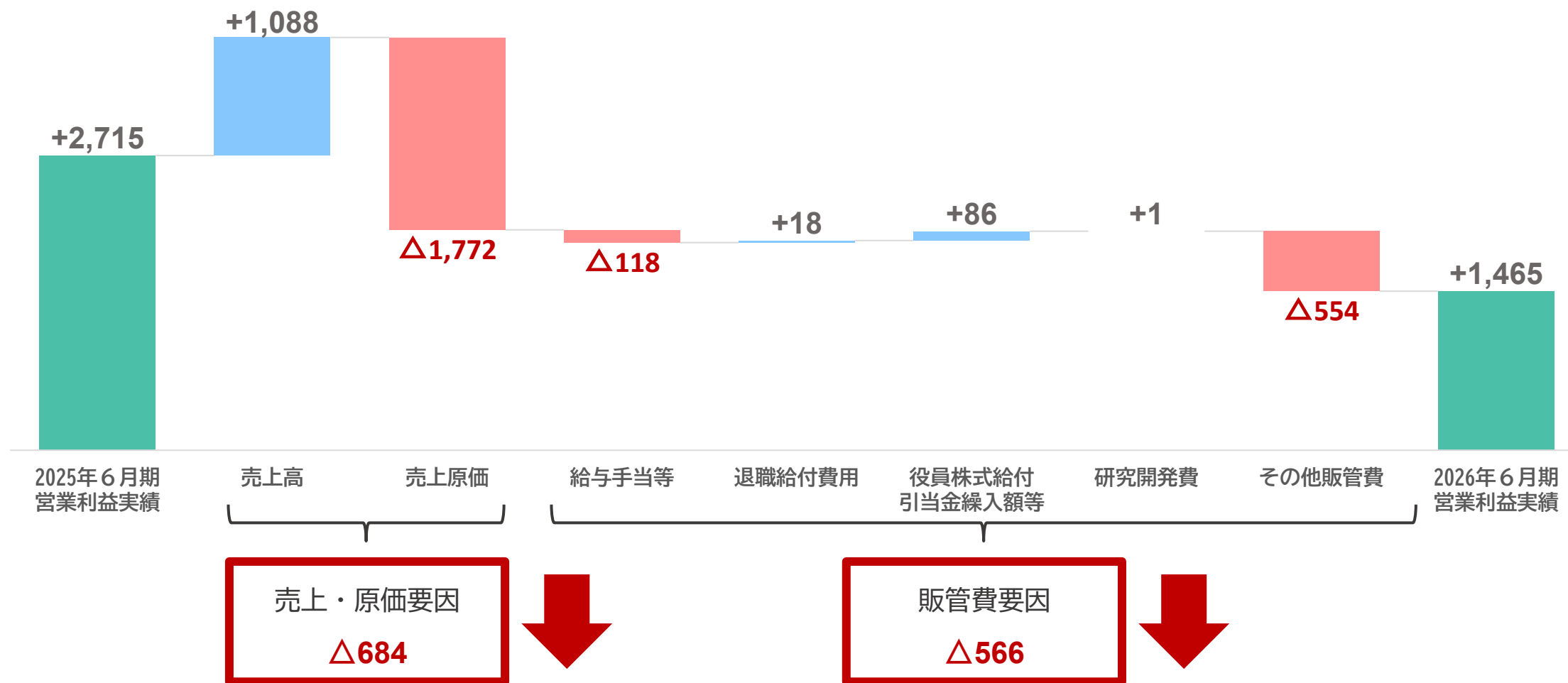
注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

財務指標

自己資本当期純利益率	13.3%	5.8%	△7.5%	43.6%
総資産経常利益率	10.9%	5.5%	△5.5%	50.0%

営業利益の増減要因

- 積極的な人的投資、業務委託費を含めた諸経費の増加に加え、橋梁耐震補強設計業務において設計誤りが判明し、完成業務補償引当金繰入額（845百万円）を計上したことが大きく影響し、前期と比較して減益となりました。



研究開発費・設備投資・減価償却費の状況（連結）

（研究開発費）

- 防災・減災分野をはじめとするサステナビリティ社会の実現に向けた研究開発

（設備投資）

- 生産性向上に向けた事業会社合併後のオフィス統合及び環境の整備
- DXを促進するための環境の整備

発生状況

区分	2025年6月期 通期実績	2026年6月期 通期実績	(単位：百万円)			
			前年同期比		通期計画	
			増減	比率	計画	計画比
研究開発費	257	255	△ 1	99.3%	344	74.4%
設備投資	448	341	△ 106	76.2%	427	80.1%
減価償却費	592	452	△ 139	76.4%	393	115.1%

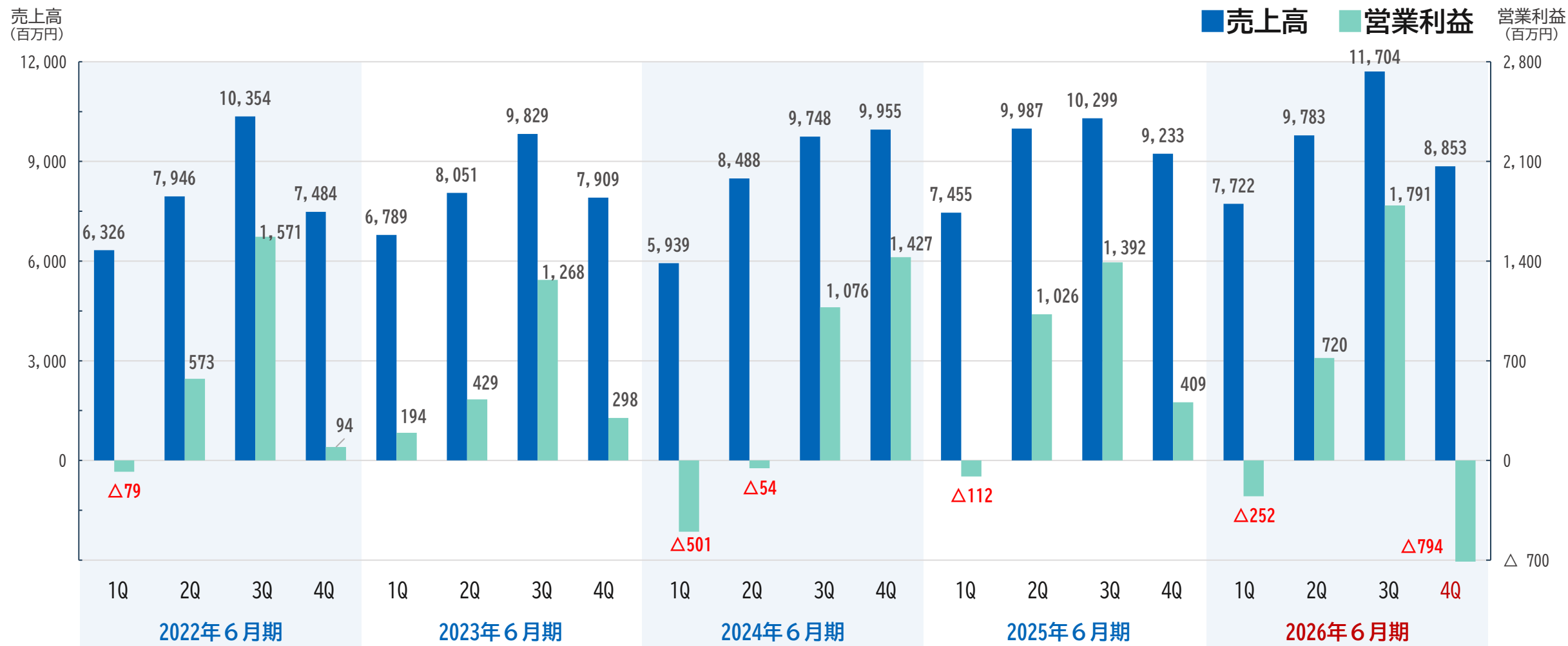
注：記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

主な実施事項

- リアルタイムAIモニタリングシステムの研究開発
- 大阪支社・九州支社のオフィス統合の実施、生成AIの実装強化

売上高及び営業利益の四半期別推移

- 契約工期が3月に集中するため、売上高及び営業利益は第3四半期に増加する傾向にあります。

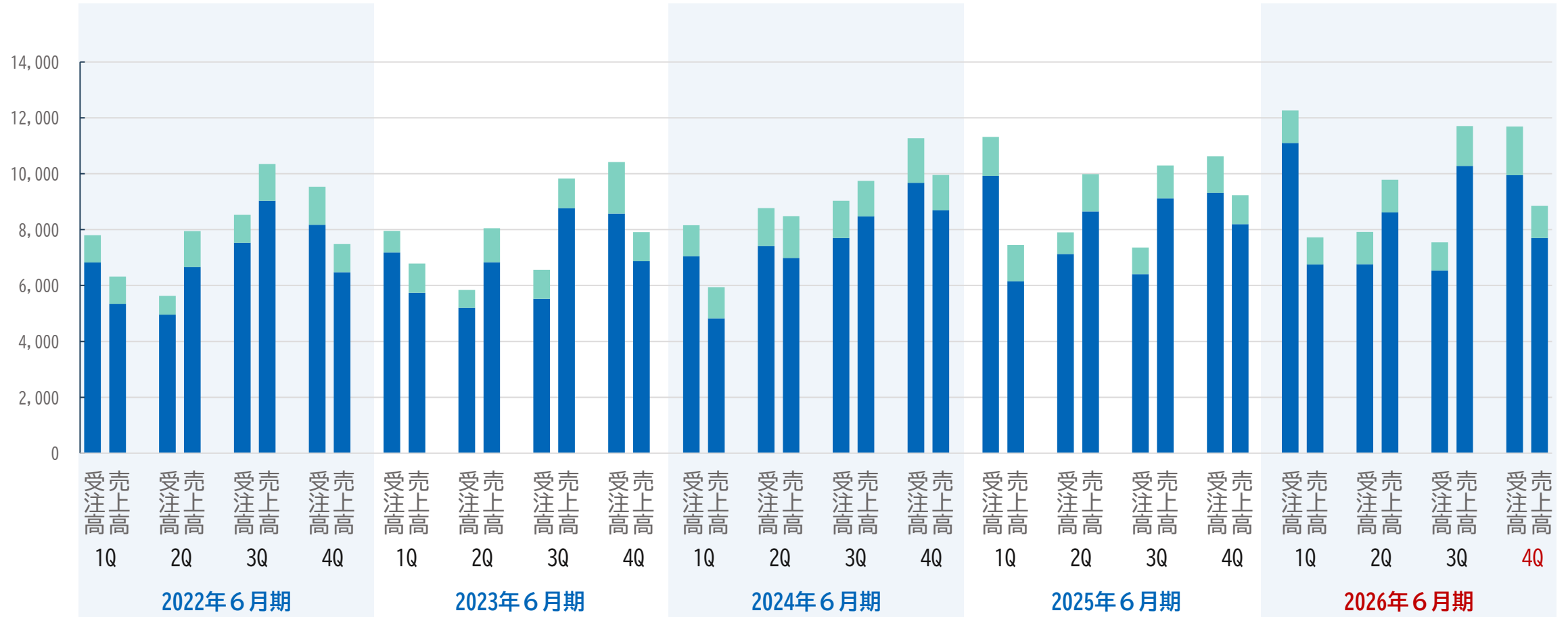


受注高及び売上高の四半期別推移（事業別）

- 受注高は、第4四半期から第1四半期にかけて増加する傾向にあります。

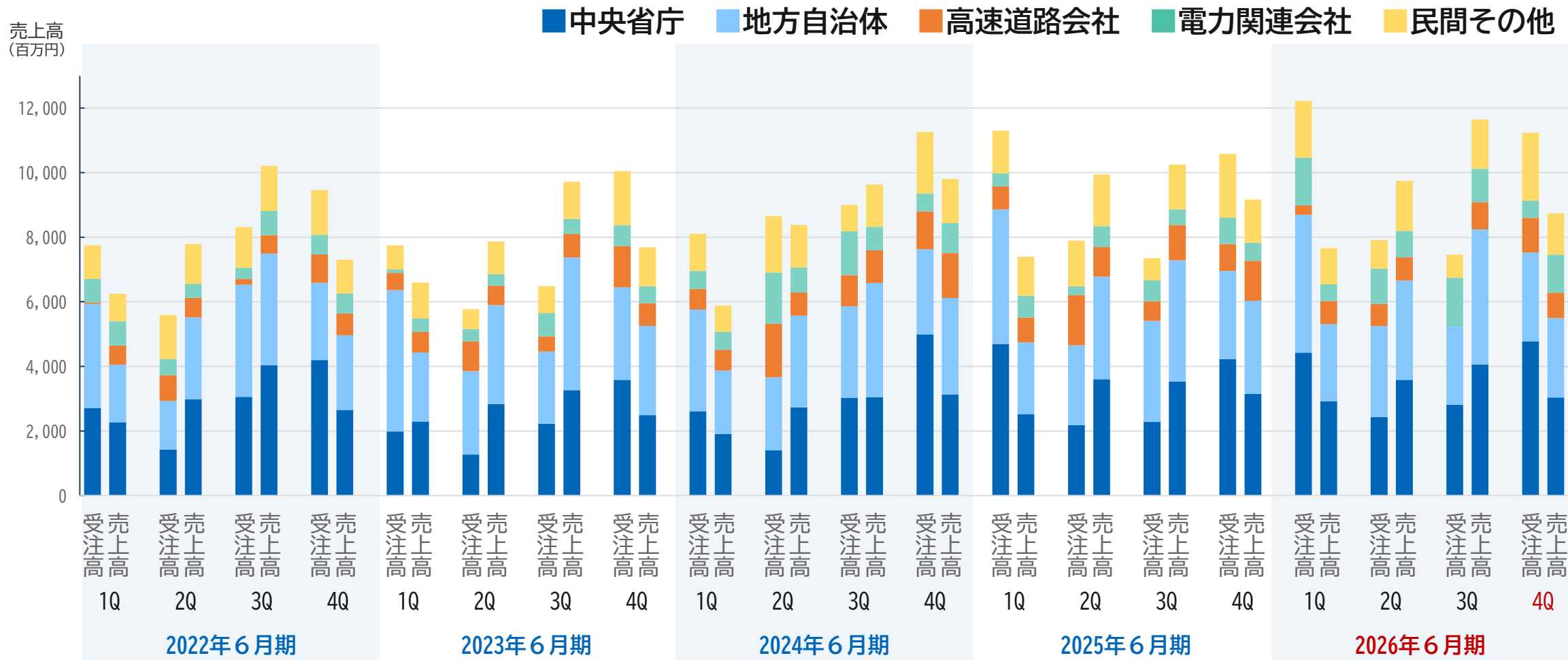
売上高
(百万円)

■建設コンサルタント事業 ■地質調査事業



受注高及び売上高の四半期別推移（顧客別）

- 中央省庁、地方自治体からの受注高及び売上高が高い割合を占めておりますが、近年では民間企業からの受注高及び売上高が増加傾向にあります。



2027年6月期 業績見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益
通期計画	39,500	2,600	2,650	1,840

2027年6月期連結営業利益計画（詳細）

(単位：百万円)

	2026年 6月期 (計画)	2026年 6月期 (実績)	2027年 6月期 (計画)	増減 (前期実績比)
売上高	38,000	38,064	39,500	1,435
原価・販管費	35,500	36,598	36,900	301
営業利益	2,500	1,465	2,600	1,134

売上拡大

原子力発電所及び核燃料サイクル関連施設の地質・地盤調査、防衛施設（建物等）の耐震化・老朽化対策等の計画・設計、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業（陸上・洋上風力発電、水素利活用、木質バイオマス発電、CCS等）等の成長事業による売上拡大

事業拡大投資と人的投資（原価・販管費の増加）

事業拡大に必要な人員増、研究開発投資、DX投資、設備増強従業員に対する給与水準の引上げ、福利厚生・教育訓練の充実

利益回復

2026年6月期は巨額の完成業務補償引当金繰入額が発生したが、品質管理、安全管理の徹底を図り、追加的な費用発生を抑制し、2025年6月期以前の増益基調を回復

2027年6月期 配当予想

配 当 予 想

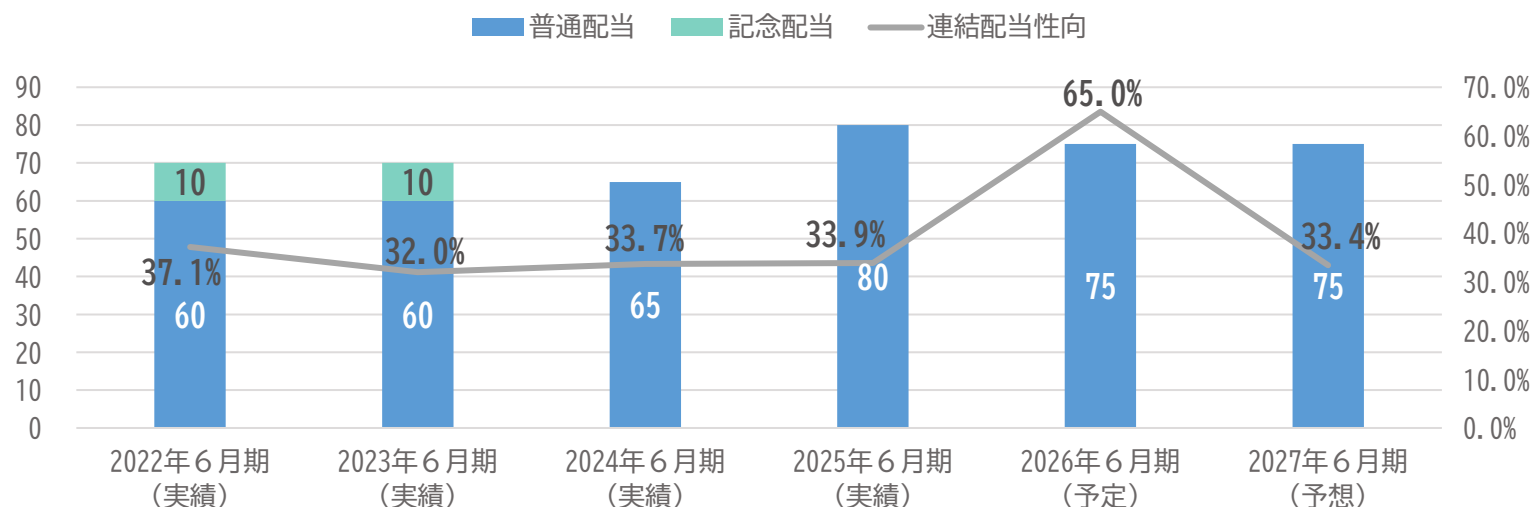
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	期末
通期計画	—	—	—	75円

配 当 方 針

- 長期にわたる安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めるとともに、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を基本とします。
- 連結配当性向30%以上を当面のターゲットとして、株主の皆様への安定的な配当の継続に努めます。
- 内部留保資金は、将来の事業展開を見据え、持続的成長に向けた戦略的投資、財務レバレッジの向上と財務健全性の確保、持続的・安定的な株主還元の項目にバランスを取りながら効果的に活用することで企業価値の向上を目指します。また、自己株式の取得は、機動的な資本政策の遂行を可能とすることなどを目的として、その必要性、財務状況、株価水準等を勘案して適宜実施します。

参 考

1株当たり配当金



2027年6月期の連結配当性向は、2026年8月7日に公表いたしました連結業績予想に基づき算定しております。

会社概要

名 称	DNホールディングス株式会社	
英文名	DN HOLDINGS CO., LTD.	
所在地	東京都千代田区神田練塀町300番地	
設立日	2021年7月14日	
資本金	20億円	
事業内容	建設コンサルタント事業及び地質調査事業等を営む子会社等の 経営管理及びこれらに附帯又は関連する一切の事業	
取締役	代表取締役社長執行役員	藤本 弘之
	取締役副社長執行役員	吉野 正行
	取締役（監査等委員（常勤））	吉村 実義
	取締役（監査等委員（非常勤））	井上 毅
	取締役（監査等委員（非常勤））	佐野 みゆき



DNホールディングスグループ会社の概要

商号	本店所在地	設立年月	資本金	出資比率	決算期	事業内容
大日本ダイヤコンサルタント株式会社	東京都千代田区	1963年1月	13億99百万円	100%	6月30日	建設コンサルタント事業 地質調査事業
Nippon Engineering-Vietnam Co., Ltd.	ベトナム国 ホーチミン市	1996年11月	300 (Thousands of U.S. dollars)	100%	6月30日	CAD設計に関する事業
NEテクノ株式会社	埼玉県さいたま市	2009年10月	20百万円	100%	6月30日	建設アドバイザー・ 橋梁点検・一般派遣に関する事業
有限会社エーシーイー試錐工業	北海道札幌市	1990年6月	5百万円	100%	5月31日	ボーリング調査に関する事業
株式会社ウエルアップ	奈良県奈良市	1997年4月	50百万円	100%	3月31日	発注者支援・施工管理・ 点検に関する事業
合同会社ふじおやまパワーエナジー	静岡県駿東郡小山町	2018年8月	10百万円	80%	3月31日	発電所の管理運営事業
株式会社清流パワーエナジー	岐阜県岐阜市	2015年11月	60百万円	30%	3月31日	エネルギーサービス事業
北の森グリーンエネルギー株式会社	北海道上川郡下川町	2024年5月	80.5百万円	33.2%	5月31日	発電所の管理運営事業



DNホールディングス

大日本ダイヤコンサルタント株式会社
Dia Nippon Engineering Consultants Co., Ltd.

NIPPON ENGINEERING VIETNAM CO., LTD

NEテクノ株式会社
NIPPON ENGINEERING TECHNO CO., LTD.エーシーイー
ACE 試錐工業ふじおやまパワーエナジー
Fujiyama Power EnergySEIRYU
POWER ENERGY
清流パワーエナジー

建設コンサルタント業界における地位

<建設コンサルタント> 分野別売上高ランキング(2025年決算)

(単位：百万円)

順位	鋼構造 及びコンクリート	地質	道路	トンネル	地質調査
1	大日本ダイヤ コンサルタント 10,460	大日本ダイヤ コンサルタント 4,341	パシフィック コンサルタンツ	パシフィック コンサルタンツ	応用地質
2	パシフィック コンサルタンツ	応用地質	オリエンタル コンサルタンツ	オリエンタル コンサルタンツ	川崎地質
3	オリエンタル コンサルタンツ	日本工営	建設技術研究所	日本シビック コンサルタント	基礎地盤 コンサルタンツ
4	長大	建設技術研究所	日本工営	大日本ダイヤ コンサルタント 1,691	アサノ大成基礎 エンジニアリング
5	エイト日本技術開発	基礎地盤 コンサルタンツ	日本振興	応用地質	大日本ダイヤ コンサルタント 4,636
6	東電設計	中央開発	長大	東電設計	中央開発
7	建設技術研究所	川崎地質	大日本ダイヤ コンサルタント 6,142	中央復建 コンサルタンツ	国際航業

当社グループ会社である
大日本ダイヤコンサルタントが
5つの分野でランクイン



大日本ダイヤコンサルタント

2025年

- ・鋼構造及びコンクリート
- ・地質

第1位



【出典】

『日経コンストラクション』
建設コンサルタント決算ランキング
(2025年決算調査)

株式情報 (2026年6月30日現在)

株式状況

発行可能株式総数	39,000,000株
発行済株式総数	8,420,000株

大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	比率（％）
DNホールディングス社員持株会	845	10.33
光通信KK投資事業有限責任組合	496	6.06
DNホールディングス社友持株会	432	5.28
株式会社北陸銀行	325	3.98
UH Partners 2投資事業有限責任組合	294	3.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	285	3.49
株式会社三菱UFJ銀行	189	2.31
川田テクノシステム株式会社	172	2.10
富士前鋼業株式会社	165	2.02
川田 貞子	152	1.86

注1 比率は、発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する持株数の割合を示しております。

注2 大株主の表には、当社が所有する自己株式233千株は除外しております。

注3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数のうち、信託業務に係る株式数は285千株です。
なお、その内訳は、信託口148千株、退職給付信託口137千株です。

IRマガジン

投資家及び株主をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆様に、当社をより一層ご理解・ご関心いただけるよう、最新のIR情報をタイムリーにお知らせします。

配信をご希望の方は、下記配信登録フォームより登録をお願いします。

URL :
<https://www.dcne.co.jp/IR/mailmagazine>



メールアドレスをご登録いただいた皆様に対して、以下の情報をメール配信いたします。

- TDnet、EDINETを通じて公表した決算短信、有価証券報告書、適時開示等の情報
- コーポレートサイトに掲載したニュースリリース等の情報
- コーポレートサイトの一部新設、更新等の情報
- その他、皆様へお知らせすべき情報

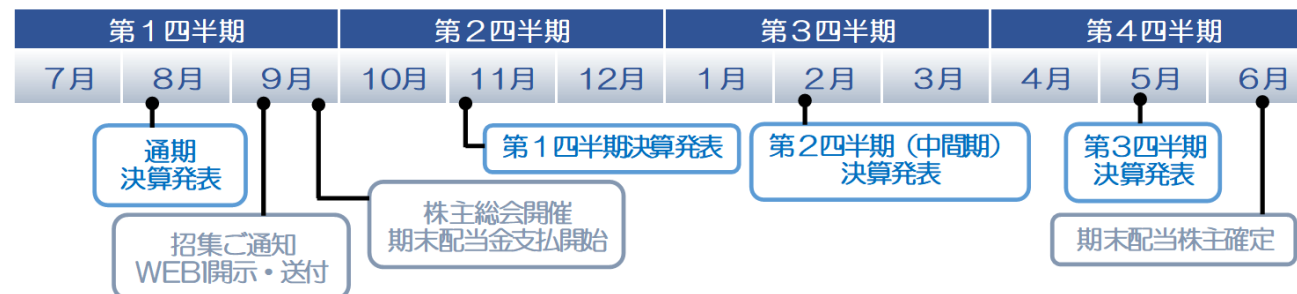
株主メモ

ホームページのご案内

企業情報、事業概要、I R情報などを公開しております。



I R年間スケジュール



お問い合わせ窓口

DNホールディングス株式会社 経営企画本部
 電話番号：03-6675-7002（代表）
 e-mail：info@dcne.co.jp

注意事項

- 本資料につきましては、投資家の皆様への情報提供のみを目的としたものであり、売買の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料における将来予想に関する記述につきましては、目標や予測に基づいており、確約や保証を与えるものではありません。
- 将来における当社グループの業績が、現在の当社グループの将来予想と異なる結果になることがある点を確認された上で、ご利用ください。
- 業界等における記述につきましても、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料は、投資家の皆様がいかなる目的にご利用される場合においても、ご自身のご判断と責任においてご利用されることを前提にご提示させて頂くものであり、当社はいかなる場合においてもその責任を負いません。



DNホールディングス株式会社

人と自然が微笑む社会へ

